

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にユーロ建て高利回り社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 欧州ハイ・イールド債券 オープン（1年決算型） ユーロコース

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2021年1月19日～2022年1月18日

## 交付運用報告書

第4期（決算日 2022年1月18日）

第4期末(2022年1月18日)	
基準価額	10,755円
純資産総額	1,020百万円
第4期	
騰落率	7.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**  
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]  
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年1月19日～2022年1月18日)



期首：10,016円

期末：10,755円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：7.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**（主なプラス要因）**

- ・主要先進国の株式市場が堅調に推移する中、経済活動の加速を背景とした堅調な景気指標や、好調な企業決算等も受けて投資家のリスク選好の動きが強まり、相対的に利回りが高い欧州ハイ・イールド社債市場に資金が流入し、ハイ・イールド社債相場が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・保有債券の高水準な利息収入の獲得がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で、ユーロが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

**（主なマイナス要因）**

- ・特にありません。

1万口当たりの費用明細

(2021年1月19日～2022年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 108 ( 47 ) ( 58 ) ( 3 )	% 1.023 (0.440) (0.550) (0.033)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.013 (0.013) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	109	1.036	
期中の平均基準価額は、10,579円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

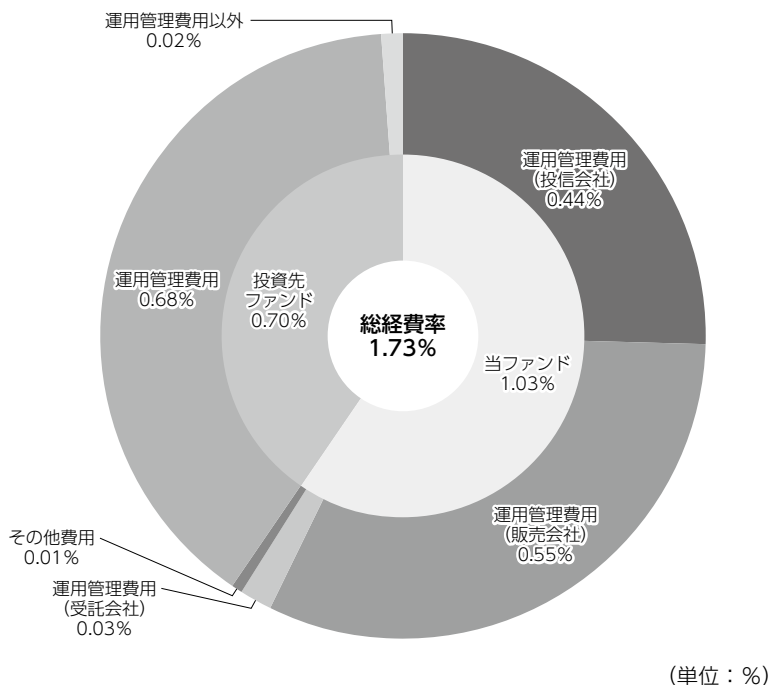
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)**

○**総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(単位：%)

<b>総経費率 (①+②+③)</b>	<b>1.73</b>
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年1月18日～2022年1月18日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2018年3月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年3月28日 設定日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,999	9,618	10,016	10,755
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.0	6.9	4.1	7.4
純資産総額 (百万円)	1	461	391	397	1,020

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年1月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

**投資環境**

(2021年1月19日～2022年1月18日)

**<ユーロ圏の国債市場>**

欧州債券市場の主要指標であるドイツの10年国債利回り（以下、長期金利）は上昇しました（価格は下落）。世界的な経済活動の加速期待や、欧州中央銀行（ECB）によるパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）のペース減速の決定、主要中央銀行における金融政策の正常化に向けた動き等を受けて、長期金利は上昇しました。

**<欧州ハイ・イールド社債市場>**

欧州ハイ・イールド社債市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まった局面では軟調な推移となりましたが、相対的に高い利回りに対する資金需要や、主要中央銀行による大規模な金融緩和策が市場の下支えとなり、国債との利回り差（スプレッド）は縮小しました。

**<為替市場>**

為替市場は、ユーロは対円で上昇しました。主要国の経済活動再開やワクチン開発の進展で投資家のリスク選好姿勢が強まったこと等や、欧州国債利回りの上昇を背景にユーロは対円で上昇しました。

**<国内短期金融市場>**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利がマイナス圏での推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年1月19日～2022年1月18日)

**<欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース>**

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）」につきましては、組入比率を高位に維持しました。

**○DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）**

国別の運用状況につきましては、経済回復が相対的に堅調な国の企業を中心に組み入れを行いました。セクター別では、グローバルに展開する企業が多い素材セクターのほか、ディフェンシブ性の高い電気通信サービスなどのセクターを引き続き高めの配分としました。格付け別では、相対的に割安感が見られるB格の債券を市場割合に対して多めに組み入れました。相場が弱含んだ局面では、割安感の出てきた既発債を購入した一方、相場の上昇局面においては、一部で利益を確定するなどの売却を行い、新発債の購入等も実施しました。

**○マネー・リクイディティ・マザーファンド**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**分配金**

(2021年1月19日～2022年1月18日)

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期間におきましては、委託会社の判断により分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2021年1月19日～ 2022年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,325

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### <欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース>

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### ○DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）

##### （投資環境の見通し）

欧州では、インフレ水準の上昇と主要中央銀行による金融政策の正常化に向けた動向が注目される中、欧州圏内で新型コロナウイルスの感染が再拡大したこと等を背景に欧州長期金利の上昇余地はある程度限定されると予想します。

欧州ハイ・イールド社債市場は、上値が重い展開が予想されます。欧州各国や中央銀行が金融・財政の両面で景気の下支えを図るとの期待が、投資家のリスク選好の動きにつながり、市場の上昇要因になると見込まれることや、相対的な利回りの高さが魅力となることから、ハイ・イールド社債市場への資金流入が期待されます。一方、ECBはタカ派的な金融政策スタンスへシフトしたと見られることから、長期金利の上昇によるハイ・イールド社債の利回り面での投資妙味が弱まるのは市場の下落要因と考えられます。また、景気下振れ等の影響による社債の債務不履行（デフォルト）リスクなどへの懸念が残ることが市場の上値を抑える要因になると見込まれます。

為替市場においては、日銀による金融緩和策の継続等を背景に、中長期的にはユーロ高円安の流れが進むものと見ています。短期的には、欧州域内における新型コロナウイルス感染拡大の影響やそれに伴う欧州経済悪化への懸念が、ユーロ安円高要因として考えられます。

##### （運用方針）

業種間の投資妙味や景気への感応度を考慮し、化学や金融サービスなどへのセクター配分を選好する方針です。格付け別では、相対的な割安感が引き続き見られるB格以下の債券を積極的に組み入れる方針です。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

##### （投資環境の見通し）

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

##### （運用方針）

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## お知らせ

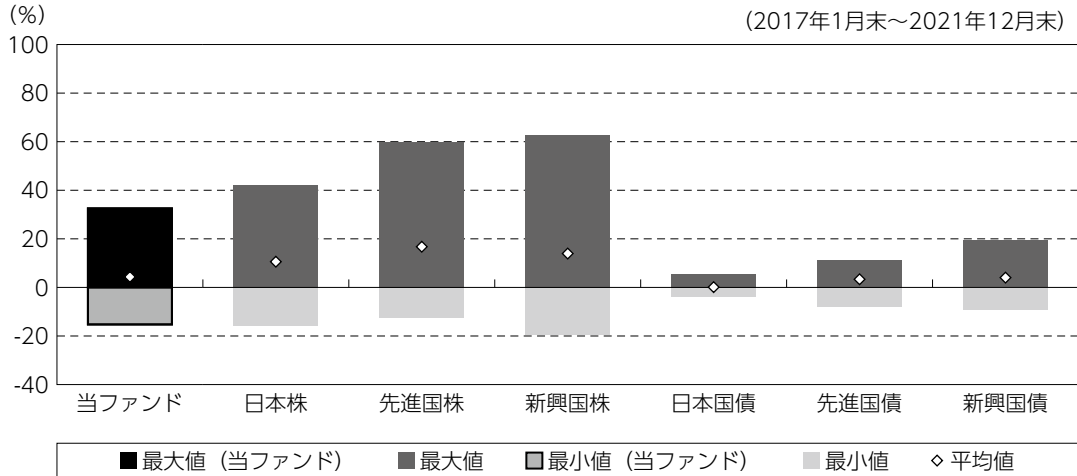
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2018年3月28日から2028年1月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にユーロ建て高利回り社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）</li> <li>・マネー・リクイディティ・マザーファンド</li> </ul>
	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）	ユーロ建ての高利回り社債等 ※ユーロ建て資産については、為替ヘッジを行いません。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドへの投資を通じて、主に欧州諸国のユーロ建てのハイ・イールド債券等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。ユーロ建て以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。	
分配方針	<p>毎年1月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 15.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	4.3	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2019年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年1月18日現在)

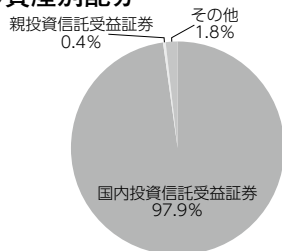
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）	97.9%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.4%
組入銘柄数	2銘柄

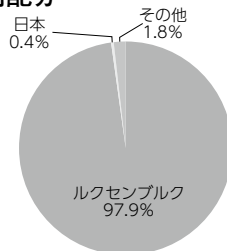
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

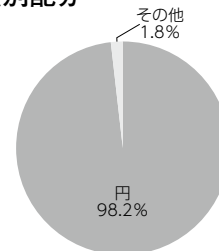
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第4期末
	2022年1月18日
純資産総額	1,020,305,327円
受益権総口数	948,714,198口
1万口当たり基準価額	10,755円

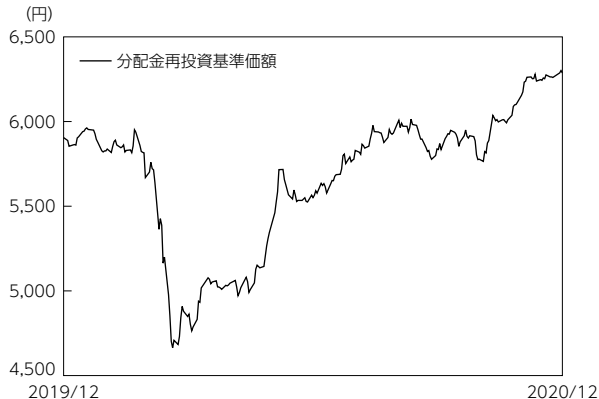
(注) 期中における追加設定元本額は715,890,188円、同解約元本額は163,615,327円です。

## 組入上位ファンドの概要

### DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）

※DWS インベストメントGmbHのデータを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)

当ファンドにおける1万口当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

以下は、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの状況です。

【組入上位10銘柄】

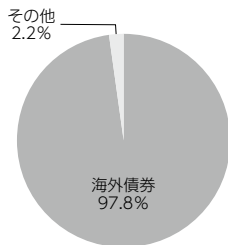
(2020年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別	通貨	国名	比率
1	Telefonica Europe BV 2014/2049	電気通信サービス	ユーロ	スペイン	2.3%
2	Netflix, Inc. 2018/2029	メディア	ユーロ	アメリカ	1.0%
3	KME AG -Reg- (MTN) 2018/2023	素材	ユーロ	ドイツ	1.0%
4	Netflix, Inc. (MTN) 2017/2027	メディア	ユーロ	アメリカ	0.8%
5	CMA CGM SA -Reg- (MTN) 2017/2025	運輸	ユーロ	フランス	0.8%
6	Chemours Co./The (MTN) 2018/2026	素材	ユーロ	アメリカ	0.7%
7	Nitrogenmuvek Vegyipari Zrt -Reg- (MTN)2018/2025	素材	ユーロ	ハンガリー	0.7%
8	SASU Newco SAB 20 SAS -Reg- (MTN) 2017/2024	金融サービス	ユーロ	フランス	0.7%
9	Transcom Holding AB (MTN) 2018/2023	サービス	ユーロ	スウェーデン	0.7%
10	Novasep Holding SAS (MTN) 2016/2022	ヘルスケア	ユーロ	フランス	0.7%
	組入銘柄数		348銘柄		

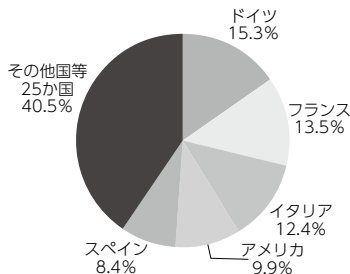
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

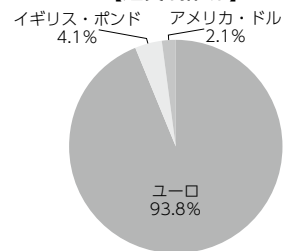
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。

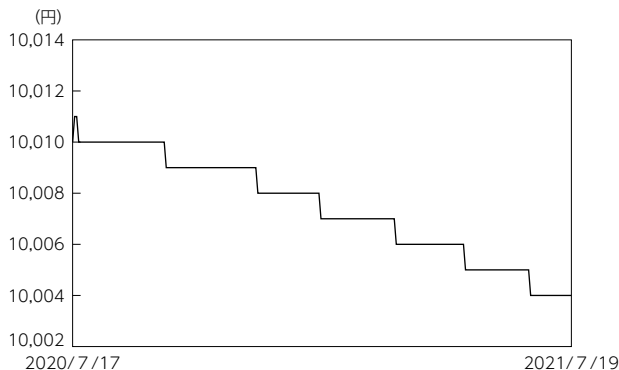
(注) 国別配分、通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位ファンドの概要

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月18日～2021年7月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,007円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年7月19日現在)

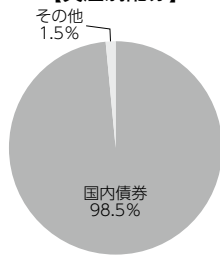
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	35.2
2	第11回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	35.1
3	第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	28.2
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

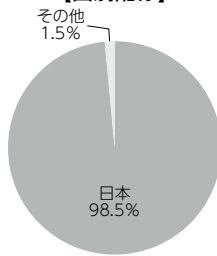
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

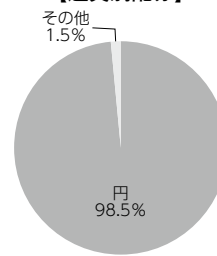
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。